

大島町地域
循環型社会形成推進地域計画

東京都大島町

平成27年12月10日
(変更) 平成29年 1月12日

目 次

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
(4)	広域化の検討状況	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	2
(1)	一般廃棄物等の処理の現状	2
(2)	生活排水の処理の現状	3
(3)	一般廃棄物等の処理の目標	4
(4)	生活排水処理の目標	5
3	施策の内容	6
(1)	発生抑制、再使用の推進	6
(2)	処理体制	7
(3)	処理施設等の整備	10
(4)	施設整備に関する計画支援事業	10
(5)	その他の施策	11
4	計画のフォローアップと事後評価	12
(1)	計画のフォローアップ	12
(2)	事後評価及び計画の見直し	12
添付資料		
様式 1		13
様式 2		20
様式 3		21
参考資料様式		22

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 大島町

面積 91.06 km²

人口 8,057人（平成27年3月末時点）

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町は、東京の南南西約120kmに位置し、「人と人、自然とひととが共生したみどり豊かな快適環境のまち」として、観光産業と漁業産業が共存し、伊豆諸島の中で最も面積が大きい町である。

家庭系廃棄物は、可燃性廃棄物の大部分を占める容器包装廃棄物について、マイバック運動等による発生抑制を進めるとともに、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進」等に関する法律の対象となる品目の分別収集を行い、島嶼部における循環型社会にふさわしい廃棄物リサイクル・処理システムの構築を図っていく。

事業系一般廃棄物も、家庭系廃棄物と同様に、その発生抑制・分別・再生利用の推進を図っている。

さらに、産業廃棄物については、廃棄物処理法や各種リサイクル法に基づき、島内での再利用を促進していく。

また、近年、生活排水による水質悪化が進んでいることを踏まえ、合併処理浄化槽の整備を進めていくとともに、千波環境美化センター汚泥再生処理施設の適正な運転・維持管理等を通して衛生的に処理を行っていく。

(4) 広域化の検討状況

平成10年度から島しょ地域の循環型ごみ処理を目指して、「島しょ地域における循環型ごみ処理システムの構築に向けて」検討が進められ、平成13年7月に東京都島嶼町村一部事務組合の規約を改正し、一般廃棄物管理型最終処分場で平成18年度より、島しょ町村の焼却灰を受入している。

また、大島エコ・クリーンセンターにおいても、利島村からの資源ごみ処理の委託を受けて共同処理を行っている。

(2) 生活排水の処理の現状

平成 26 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 2 のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 8,057 人（平成 27 年 3 月末）であり、汚水衛生処理人口は 3,949 人、汚水衛生処理率 49.0%である。

し尿発生量は 1,199 kℓ /年、浄化槽汚泥発生量は、8,202 kℓ /年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 9,401 kℓ /年である。



図 2 平成 26 年度 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状(割合 ^{※1})		目標(割合 ^{※1})
		平成18年度	平成26年度	平成33年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	1,285	1,203	1,050 (H26比 -12.7%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所) ^{※2}	4.2	4.5	4.2 (H26比 -6.7%)
	家庭系 総排出量(トン)	2,908	2,627	2,371 (H26比 -9.7%)
	一人当たりの排出量(kg/人) ^{※3}	329.0	326.1	324.1 (H26比 -0.6%)
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	4,193	3,830	3,421 (H26比 -10.7%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	333 (7.9%)	174 (4.5%)	396 (11.6%)
	総資源化量(トン)	333 (7.9%)	296 (7.7%)	492 (14.4%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWH)	-	-	-
減量化量	中間処理による減量化量(トン)	3,382 (80.7%)	2,763 (72.1%)	2,338 (68.3%)
最終処分量	最終処分量(トン)	478 (11.4%)	771 (20.1%)	591 (17.3%)
事業所数	事業系 登録事業所数(事業所)	305	265	250
人口	家庭系 3月末現在人口(人)	8,840	8,057	7,316

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / 事業所数

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / 人口

《指標の定義》

排出量 : 事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量 [単位: トン]

再生利用量 : 直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

減量化量 : 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量 : 埋立処分された量 [単位: トン]

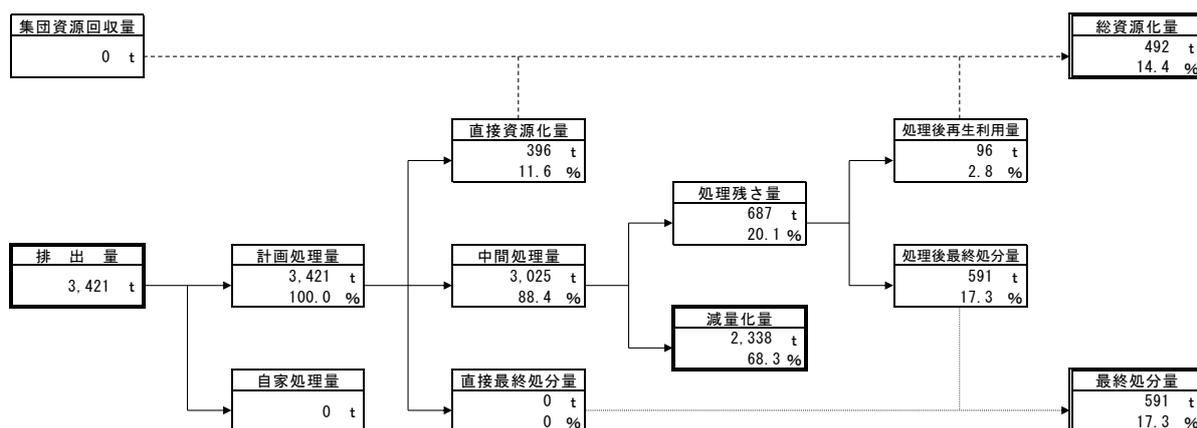


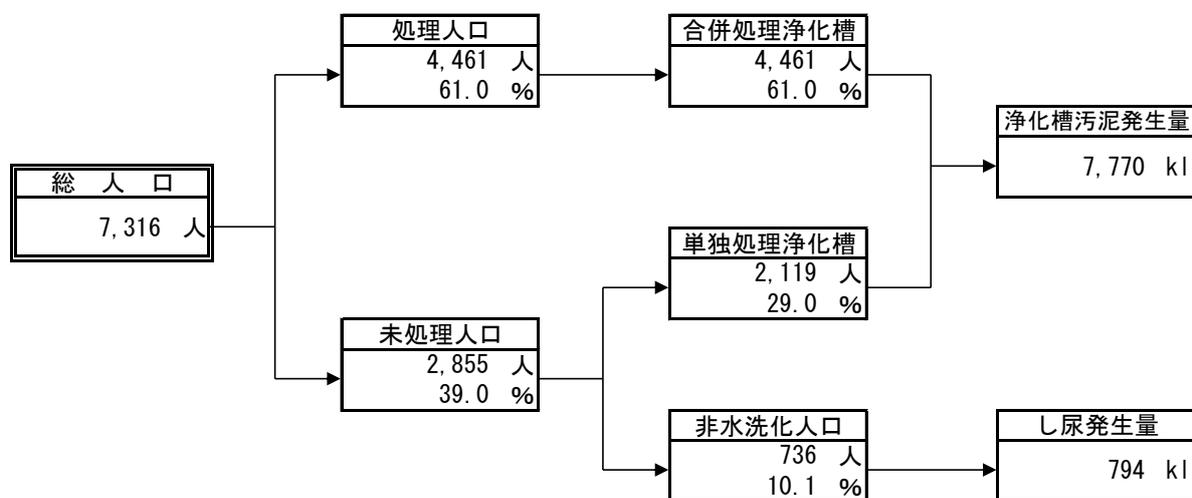
図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー (平成33年度)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

年度		平成26年度実績	平成33年度目標
区分/項目			
処理形態別人口	公共下水道	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	農業集落排水施設等	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	合併処理浄化槽	3,949人 (49.0%)	4,461人 (61.0%)
	未処理人口	4,108人 (51.0%)	2,855人 (39.0%)
	単独処理浄化槽	2,997人 (37.2%)	2,119人 (29.0%)
	非水洗化人口	1,111人 (13.8%)	736人 (10.1%)
合計		8,057人	7,316人
量汚し尿の・	汲み取りし尿量	1,199キロリットル	794キロリットル
	浄化槽汚泥量	8,202キロリットル	7,770キロリットル
	合計	9,401キロリットル	8,564キロリットル



※ 四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（平成33年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 家庭系ごみ有料化実施による減量化・資源化の定着

平成16年4月1日より有料化が開始し、直接搬入については、均一従量制（1kg/10円）・直接納入方式で課金し、一般収集については、指定袋による均一従量制（10ℓ/0.5円）により、また、袋に入らない大きいもの（粗大ごみ）については、ごみシールで課金し、小売店前納方式により処理料金を徴収している。今後も排出抑制と一層の費用負担の公平性確保のため価格の見直しを検討しながら継続していく。

また、島内約1400箇所の収集箇所から個別収集による分別指導を視野に入れ、分別の徹底を図るとともに、適正処理・資源化の促進を図っている。

イ 環境教育、普及啓発

「大島町ごみ対策地域協議会」を中心に、廃棄物・資源化処理施設の見学会等の実施を継続して行う。

○実施見学会

- ・平成27年11月12日 ごみ関連施設見学会
（大島千波環境美化センター焼却処理施設、汚泥再生処理施設）
大島町婦人会 20名参加

小中学生の総合学習のなかで、清掃活動や廃棄物の学習活動を行うなどの、普及活動を継続して行う。事業実施に当たっては、地域団体に依頼し、地域に根ざしたごみの処理方法等の環境教育を行っている。

○実施見学会

- ・平成27年10月15日 社会見学（大島千波環境美化センター焼却処理施設、汚泥再生処理施設）生徒19名・教員2名

婦人会・老人クラブ連合会をはじめとした住民団体等と協働し、分別区分の普及啓発や資源回収、清掃活動などに取り組んでいる。

○実施活動

- ・平成27年9月（毎年9月実施） 「社会奉仕の日」
島内道路のごみ拾い・分別活動等 大島町老人クラブ連合会 約1,400人参加
- ・平成27年7月（毎年7月実施） 海浜清掃ボランティア
弘法浜を中心に清掃・ごみ分別活動
大島観光協会を中心としたボランティア 約100名

町広報誌「ごみカレンダー」等での啓発活動を今後も継続して実施していく。

- 広報おおしま 毎月1日発行（島内の約4,500世帯に配布）

ウ マイバック運動

マイバック運動（買物袋の持参運動）に取り組み、広報等を通じてPRし、レジ袋の減量化を図り、今後も実施していく。

エ 生活排水対策

家庭から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図っていく。

- ・廃油ポット、水切り袋、三角コーナーネット、拭き取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・廃食油は吸収材、牛乳パックに入れた古新聞など吸収して燃やせるごみで処理

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

現状、平成16年4月より、ごみ有料化、民設の「大島エコ・クリーンセンター」「大島リサイクルセンター」の稼動にあわせ、5種15分別を実施しており、減量化・資源化効果が現れている。

更に「大島リサイクルセンター」の拡張に合わせて、有害ごみは「医療系廃棄物及び化学薬品等」、「粗大ごみ」の分類を追加し6種17分別とし、更なる減量化・資源化と適正処理を促進し、今後も継続していく。

今後、千波環境美化センター（焼却処理施設・汚泥再生処理施設）の適正な運転・維持管理を通して衛生的に処理を継続していく。

安定型最終処分場は、周辺環境に影響を与えることのないよう、適切な管理・運営に努め、また、ごみの排出抑制、資源化の促進、中間処理により埋立量の減量に努めていく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

今後とも医療系を除き、家庭系と同様の分別区分とする。

また、平成16年度から一般収集と併せて収集する方式（1kg/10円×消費税）と、直接持ち込み方式に対する処理手数料（今後1kg/3円から1kg/10円に増額を検討）の徴収を今後も継続していく。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

一般廃棄物処理施設で産業廃棄物は、受け入れを行っておらず、今後行う予定はない。ただし、産業廃棄物と同様の性状の一般廃棄物については、民間の廃棄物処理施設内に、一般廃棄物処理施設を設置させるなど効率的な施設整備を行っている。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、合併処理浄化槽の整備の推進を図っていく。また、し尿・浄化槽汚泥については、千波環境美化センター（汚泥再生処理施設）の適正な運転・維持管理に努め、衛生的に処理を進めていく。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ ごみの分別と出し方に関する住民の声の把握をしていくとともに、ごみの出し方チラシ・ごみ分別一覧の発行を継続し、減量化、分別の徹底を図っていく。
- ◇ 事業系ごみ及び家庭系ごみの有料化を継続していくが、排出状況・効果等を考慮して適宜見直しを図っていく。
- ◇ 離島という地域特性や資源化費用等を考慮した容器包装リサイクル法の拡充に取り組んでいく。
- ◇ 中間処理施設の適正な運転・維持管理を行う。
- ◇ 安定型最終処分場延命のため埋立量の減量を進めていく。
- ◇ 合併処理浄化槽の設置を進めていくとともに、千波環境美化センター汚泥再生処理施設において、し尿、浄化槽汚泥等を処理し、処理残渣は隣接の焼却処理施設の助燃材等として資源化を図っていく。
- ◇ 旧野増清掃工場の解体撤去及び跡地利用として、ストックヤード建設の整備を進めていく。また、旧北部・南部焼却場の解体撤去についても検討していく。

表3 大島町のごみの分別と処理方法の現状と今後

現状(平成26年度)			
分別区分	処理方法	処理実績(トン)	主なごみの種類
燃やせないごみ	金属類	180	飲料用以外の缶、大きい缶(180缶)、一斗缶、家庭用ガスボンベ・スプレー缶、なべ・やかんなどの金属複合物、鉄・アルミ・銅等の小物類、自動二輪車等オートバイ*1、三輪車*1、自転車等*1
資源ごみ	ビン・ガラス、瀬戸物(陶磁器)	153	
	プラスチック製品(主に固い素材のもの)	88	
	空き缶	47	スチール缶(飲料用)、アルミ缶(飲料用)
	ペットボトル	52	飲料用・醤油・油等、ペットボトルの容器を使用しているもの
	発泡スチロール	18	冷凍食品保存箱、刺し身のトレイ、カップラーメンの器(ふたの紙類は燃やせるごみ)
	廃材、樹木・根等		
	コンクリート・アスファルト廃材		
	土砂(公共・民間とも)	埋立	
有害ごみ	乾電池・蛍光灯等	6	乾電池、使い捨てライター、蛍光灯(割れているもの含む)、水銀ランプ等、温度計、体温計・血圧計(水銀入)等
	廃タイヤ、大量のゴム製品		一時保管・島外搬出
	医療廃棄物及び化学薬品等	焼却 大島リサイクルセンター	期限切れの薬品、大量の廃酸・廃アルカリ・廃油等、個人で抱えているもの、家庭系医療廃棄物(注射針等)
法定リサイクル法対象品	家電製品	一時保管・島外搬出	エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、冷凍庫
	パソコン	民間業者処理	
粗大ごみ	自動車	リサイクル業者での処理	
	家具、寝具	破砕・選別・焼却	家具:机、椅子、タンス、ベッド、本棚など 寝具:ふとん、マットレスなど 農業ハウス用ビニールなど

3,830

*1:直接持ち込み。

今後(平成33年度)								
分別区分	処理方法	処理施設等		目標処理量(トン)	主なごみの種類			
		一次処理	二次処理					
燃やせるごみ	焼却	大島町新清掃工場	大島町最終処分場	2,784	台所の生ごみ、紙類、再生できない汚れたダンボール、雑誌・新聞紙、衣類、草木類、オムツ、プラスチック(紙状、袋状のもの)			
燃やせないごみ	金属類	複合	破砕・選別	委託	委託	157	飲料用以外の缶、大きい缶(180缶)、一斗缶、家庭用ガスボンベ・スプレー缶、なべ・やかんなどの金属複合物、鉄・アルミ・銅等の小物類、自動二輪車等オートバイ*1、三輪車*1、自転車等*1	
資源ごみ	ビン・ガラス、瀬戸物(陶磁器)	リサイクル	破砕・選別	大島エコリサイクルセンター(委託)		139		
	プラスチック製品(主に固い素材のもの)		破砕	大島エコリサイクルセンター(委託)		6		
	空き缶		圧縮・梱包	大島エコリサイクルセンター(委託)		36	スチール缶(飲料用)、アルミ缶(飲料用)	
	ペットボトル		圧縮・梱包	大島エコリサイクルセンター(委託)		44	飲料用・醤油・油等、ペットボトルの容器を使用しているもの	
	発泡スチロール		減容処理	大島エコリサイクルセンター(委託)		11	冷凍食品保存箱、刺し身のトレイ、カップラーメンの器(ふたの紙類は燃やせるごみ)	
	廃材、樹木・根等		破砕	大島リサイクルセンター(委託)				
	コンクリート・アスファルト廃材		破砕	大島リサイクルセンター(委託)				
	土砂(公共・民間とも)		埋立					
	ダンボール類		(一時保管・島外搬出)	マテリアルリサイクル推進施設			239	
	有害ごみ		乾電池・蛍光灯等	複合	破砕ほか	大島エコリサイクルセンター(委託)		5
廃タイヤ、大量のゴム製品		その他	(一時保管・島外搬出)					
医療廃棄物及び化学薬品等		複合	焼却ほか	大島リサイクルセンター(委託)			期限切れの薬品、大量の廃酸・廃アルカリ・廃油等、個人で抱えているもの、家庭系医療廃棄物(注射針等)	
法定リサイクル法対象品	家電製品	自治体処理対象外	(一時保管・島外搬出)				エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、冷凍庫	
	パソコン		(民間業者処理)					
	自動車		(リサイクル業者での処理)					
粗大ごみ	家具、寝具	複合	金属類:破砕・選別 可燃物:破砕・焼却				家具:机、椅子、タンス、ベッド、本棚など 寝具:ふとん、マットレスなど 農業ハウス用ビニールなど	

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設整備

上記(2)に示す新たな分別区分及び処理体制により、本町のリサイクルを推進するため、旧野増清掃工場の解体撤去及び解体後跡地における整備施設として、表4のとおり施設整備を進めていく。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置地	事業期間
1	マテリアルリサイクル推進施設（旧焼却施設解体）	大島町マテリアルリサイクル推進施設整備事業	ストックヤード 約120m ²	大島町野増字クズアラ地内	H28～30

※ 現有施設の概要については、別紙を参照
(整備理由)

事業番号1：リサイクルの推進、跡地利用施設の新設

イ 合併処理浄化槽の整備

表5 合併処理浄化槽の整備計画

事業番号	事業	直近の整備済 基数(基) (平成26年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
2	浄化槽設置整備事業	891	175	925	H28～32

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	大島町マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）に係るストックヤード整備計画等委託	事業遂行のための測量調査、地質調査、施設基本計画、施設基本設計等	H28～29

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会の構築に向けて、次の施策を継続・実施していく。

ア 清掃活動

大島町ごみ対策地域協議会委員（環境美化推進員兼務）及び住民団体と連携し、清掃活動を実施することで、環境の美化に努め、分別区分の徹底や協力を求める等、住民・事業者・行政が一体となった減量化・資源化に向けた活動を継続・拡充していく。

イ 各種リサイクル関連法に関する普及啓発

容器包装、家電、パソコン、資源有効利用促進等のリサイクル関連法に基づく適切な回収、処理、再商品化がなされるよう住民、引き取り業者と協力し、広報誌及びごみの出し方、分別一覧表等を配布する等、普及啓発を継続していく。

ウ 不法投棄対策

現在、本町では不法投棄対策として、以下のような取り組みを実施しており、今後も継続して対策を行っていく。

- ① 不法投棄された場所に、「大島町」と「大島警察署」の連名表記の注意看板の設置
- ② 不法投棄発見場所の周辺を中心に町と警察で随時パトロールの実施

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本町が策定した「大島町地域防災計画」に準じ、「大島町災害廃棄物処理計画」を作成し、災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制を確保し、町内及び東京都との連絡体制を図っていく。

一時仮置場として、平成25年台風26号による土砂災害で使用した仮置場や管理型一般廃棄物最終処分場及び安定型最終処分場等を仮置場の候補地とする。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、東京都及び国と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、設置状況の確認を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じ計画の見直しを行うものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 28 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	東京都大島町	(2) 地域内人口	8,057人 平成 27 年 3 月末時点	(3) 地域面積	91.06 km ²
(4) 構成市町村等名	大島町	(5) 地域の要件	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：特になし		設立（予定）年月日： 年 月 日設立、許可予定		

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状（排出量に対する割合）			目標	
	平成 9 年度	平成 18 年度	平成 26 年度	平成 33 年度	
排出量	事業系 総排出量（トン）	1,365	1,285	1,203	1,050 (H26 比 -13%)
	1 事業所当たりの排出量（トン／事業所）	3.3	4.2	4.5	4.2 (H26 比 -7%)
	家庭系 総排出量（トン）	3,967	2,908	2,627	2,371 (H26 比 -10%)
	1 人当たりの排出量（kg／人）	443.5	329.0	326.1	324.1 (H26 比 -1%)
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）	5,332	4,193	3,830	3,421 (H26 比 -11%)
再生利用量	直接資源化量（トン）	95 (2%)	333 (8%)	174 (5%)	396 (12%)
	総資源化量（トン）	95 (2%)	333 (8%)	296 (8%)	492 (14%)
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWH）	—	—	—	—
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）	4,347 (82%)	3,382 (81%)	2,763 (72%)	2,338 (68%)
最終処分量	埋立最終処分量（トン）	890 (17%)	478 (11%)	771 (20%)	591 (17%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(P16 参照)

※ なお、平成 18 年度から大島管理型処分場で焼却灰の埋立処分をしており、安定型処分場については、平成 20 年度に整備された。

様式 1

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の 内容				更新、廃止、新設の内容					備 考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)	
最終処分場	東京都島嶼町村一部事務組合	管理型 セル・サンドイッチ併用埋立	有	49,500 m ³	H18.4						
安定型最終処分場	大島町	安定型 セル方式準好気性埋立	有	32,720 m ³	H21.4						
マテリアルリサイクル推進施設	大島町	破碎・圧縮併用	有	7 t / 5h	H3.8						
マテリアルリサイクル推進施設	大島町						リサイクル推進、跡地利用	積替保管	H31.3	約 120 m ²	
焼却施設	大島町	ストーカ式	有	20 t / 日	S63.12	H29.3	老朽化				
焼却施設	大島町	ストーカ炉	有	15 t / 日	H26.4						
汚泥再生処理センター	大島町	浄化槽汚泥対応型 脱窒素処理方式	有	36kl	H26.4						

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。（P17 参照）

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状			目 標
		平成 14 年度	平成 18 年度	平成 26 年度	平成 33 年度
総 人 口		9,152	8,840	8,057	7,316
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口				
	汚水処理人口普及率				
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口				
	汚水処理人口普及率				
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	1,882	2,656	3,949	4,461
	汚水処理人口普及率	20.6%	30.0%	49.0%	61.0%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	7,270	6,184	4,108	2,855

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。（P16 参照）

様式 1

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	大島町	891	3,949	H13.4	175	925	H33	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付した。（P17 参照）

表 将来人口及びごみ排出量予測結果・推移

【将来人口及びごみ量予測】

区分	年度	人口	家庭系		事業所数	事業系		事業系家庭系排出量合計
			1人当りの総排出量	総排出量		1事業者当りの排出量	総排出量	
実績	平成23	8,343	327.46	2,732	279	4.29	1,198	3,930
	平成24	8,213	328.38	2,697	274	4.25	1,164	3,861
	平成25	8,133	327.31	2,662	269	4.29	1,155	3,817
	平成26	8,057	326.05	2,627	265	4.54	1,203	3,830
予測	平成27	8,003	323.33	2,588	263	4.41	1,159	3,746
	平成28	7,875	324.04	2,552	261	4.38	1,143	3,695
	平成29	7,749	324.69	2,516	259	4.35	1,128	3,644
	平成30	7,625	325.28	2,480	256	4.34	1,112	3,592
	平成31	7,503	325.80	2,444	254	4.32	1,096	3,541
	平成32	7,405	325.28	2,409	252	4.29	1,081	3,490
	平成33	7,316	324.08	2,371	250	4.20	1,050	3,421
H23-H33増減単位		-1,027人	-3.38kg/人	-361トン	-29事業所	-0.09トン/事業所	-148トン	-509トン

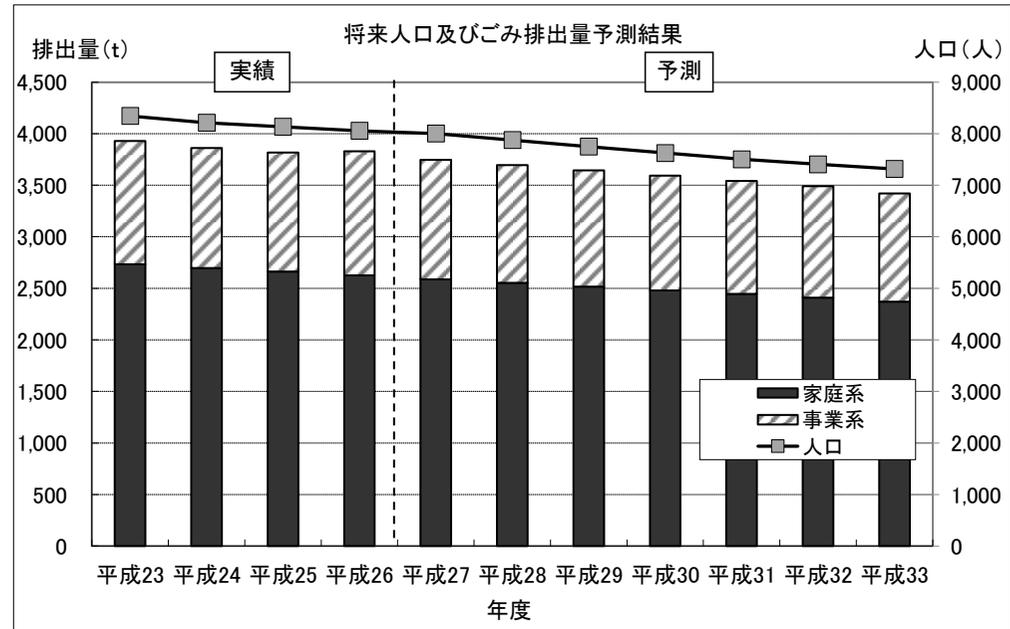
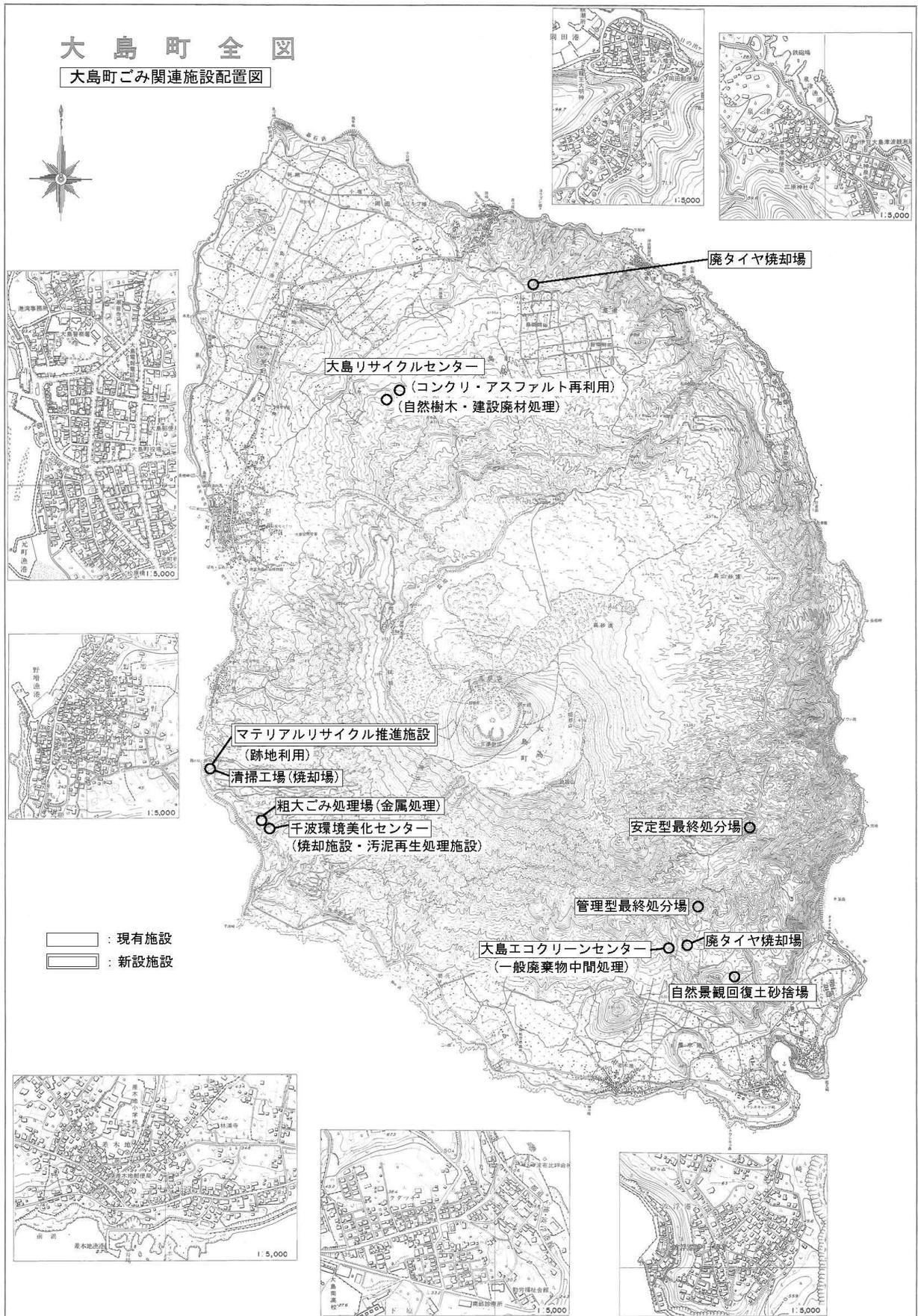


図 計画地域内の施設の状況（現有、新設）



※合併処理浄化槽は大島町全域内。

現有施設の概要を以下に示す。

名 称	野増清掃工場
施設所管	大島町
所在地	大島町野増字クヅアラ 8 3 6 - 1
竣工年月日	昭和 63 年 12 月
処理能力	20 t / 日 (10 t / 日 × 2 炉)
処理方式	バッチ燃焼式 (ストーカ型燃焼装置)
残渣の処理方法	島内管理型処分場にて埋立処理
設計・施工	三機工業株式会社

※千波環境美化センター (焼却処理施設) 供用開始に伴い廃止。

名 称	粗大ごみ処理場
施設所管	大島町
所在地	大島町野増字上せんわ 4 1 9
竣工年月日	平成 3 年 8 月
処理能力	7 t / 5 時間 (1 基)
処理方式	破碎・圧縮併用
残渣の処理方法	島外搬出による資源化処理
設計・施工	浅野工事株式会社

名 称	大島エコ・クリーンセンター
施設所管	民間 (町：委託)
所在地	大島町差木地字奥山 1 1 4 6 - 3
竣工年月日	平成 17 年 7 月
処理能力	22.2 t / 日
処理方式	選別・圧縮・破碎・熱処理
残渣の処理方法	島外搬出による資源化処理
設計・施工	村松興業株式会社

名 称	大島リサイクルセンター
施設所管	民間 (町：委託)
所在地	大島町元町字上山 315
竣工年月日	平成 16 年 3 月 31 日
処理能力	25~40 t / 日
処理方式	選別・圧縮・破碎処理
残渣の処理方法	島内中間処理後の島内安定型処分場にて埋立処理
設計・施工	有限会社オーレック

名 称	大島町千波環境美化センター（焼却処理施設）
施設所管	大島町
所在地	大島町野増字上センバ412
竣工年月日	平成26年3月31日
処理能力	15t／日
処理方式	ストーカ方式（間欠炉）
残渣の処理方法	島内管理型処分場にて埋立処理
設計・施工	SNT・アタカ・山田建設JV

名 称	大島町千波環境美化センター（汚泥再生処理施設）
施設所管	大島町
所在地	大島町野増字上センバ412
竣工年月日	平成26年3月31日
処理能力	36kl／日
処理方式	浄化槽汚泥対応型高負荷膜分離処理方式
残渣の処理方法	島内管理型処分場にて埋立処理
設計・施工	SNT・アタカ・山田建設JV

名 称	大島町安定型最終処分場
施設所管	大島町
所在地	大島町差木地字奥山593番地
竣工年月日	平成21年3月31日
埋立容積	32,720m ³
埋立工法	セル方式準好気性埋立
埋立期間	10年
設計・施工	村松興業株式会社

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成 28 年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模		事業期間 交付期間		総事業費 (千円)					交付対象事業費 (千円)					備考			
			単位		開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度				
○再生利用に関する事業							520,000	394,160	101,840	24,000			488,510	394,160	70,350	24,000				
マテリアルリサイクル推進施設																				
大島町マテリアルリサイクル推進施設整備事業	1	大島町	120	m ²	H28	H30	520,000	394,160	101,840	24,000			488,510	394,160	70,350	24,000				
○浄化槽に関する事業							60,150	12,030	12,030	12,030	12,030	12,030	60,150	12,030	12,030	12,030	12,030	12,030	12,030	注
浄化槽設置整備	2	大島町	175	基	H28	H32	60,150	12,030	12,030	12,030	12,030	12,030	60,150	12,030	12,030	12,030	12,030	12,030	12,030	
○施設整備に関する計画支援に関する事業							32,912	6,912	26,000				32,912	6,912	26,000					
大島町マテリアルリサイクル推進施設	31	大島町			H28	H29	32,912	6,912	26,000				32,912	6,912	26,000					
合計							613,062	413,102	139,870	36,030	12,030	12,030	581,572	413,102	108,380	36,030				

注 平成 28 年年度間調整額 1,867 千円 (H27 年度交付実績 6,015 千円 - H27 年度執行実績額 4,148 千円 = 1,867 千円)

様式 3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施設種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	事業主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要 否	事業計画					備考		
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度			
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	家庭系ごみ有料化実施による原料化・資源化の定着	適正処理と費用負担の公平性の確保のため、料金体系を見直す。	大島町	H28	H32	×	●	料金体系の見直し検討						
	12	環境教育、普及啓発	施設見学・説明会の実施によりごみ処理の関心・興味の高揚に努める。	大島町	H28	H32	×	●	施設見学等を通じた啓発活動						
	13	マイバック運動	マイバック運動に取り組み、PR活動を実施する。	大島町	H28	H32	×	●	広報誌等を通じたPR活動						
	14	生活排水対策	汚濁負荷量の削減のためPR活動を実施する。	大島町	H28	H32	×	●	広報誌等を通じたPR活動						
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭系ごみの分別区分の見直し	生ごみ・紙類等を有効利用を目的とした分別区分の検討をする。	大島町	H28	H32	×	●	家庭系ごみの分別区分の見直しの検討						
	22	事業系ごみの処理手数料の見直し	排出状況、効果等を考慮した見直しを検討する。	大島町	H28	H32	×	●	事業系ごみの処理手数料の見直しの検討						
	23	島内処理施設の効率的活用	民間廃棄物処理施設を活用した一般廃棄物処理	大島町	H28	H32	×	●	民間施設有効活用の実施						
	24	汚泥再生処理センターから生じる汚泥の有効利用	発生する汚泥を脱水・乾燥処理後、ケーキを有効利用する。	大島町	H28	H32	×	●	汚泥有効利用の実施						
処理施設の整備に関するもの	1	大島町マテリアルリサイクル推進施設整備事業	建設工事（旧焼却施設解体含む）	大島町	H28	H30	○	●	建設工事						
	2	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽設置整備	大島町	H28	H32	○	●	合併浄化槽整備						
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	大島町マテリアルリサイクル推進施設整備事業（事業番号1）に係るストックヤード整備計画等委託	事業遂行のための測量調査、地質調査、施設基本計画、施設基本設計等	大島町	H28	H29	○	●	測量調査、地質調査（現況調査）、施設基本計画、施設基本設計 発注仕様書作成、造成実施設計等						
その他	41	清掃活動	大島町ごみ対策地域協議会委員を通じて清掃活動に取り組み、減量化・資源化に向けた展開をする。	大島町	H28	H32	×	●	環境美化推進員、自治会等との協力・連携						
	42	各種リサイクル関連法に関する普及・啓発	リサイクル関連法に基づく適切な回収、処理・再商品化に向かうよう普及啓発を行う。	大島町	H28	H32	×	●	リサイクル関連法の普及啓発						
	43	不法投棄対策	警告看板の設置、環境美化推進員による監視等により不法投棄の防止を図る。	大島町	H28	H32	×	●	環境美化推進員等の監視等による不法投棄の防止						
	44	災害時の廃棄物処理対策	処理計画作成、広域的処理・連絡体制の構築。仮置場候補地の確保。	大島町	H28	H32	×	●	処理計画作成、連携体制構築						

※事業番号 11、12、13、23、24、41、42、43 については、既の実施済み（中）の施策である。

（注）上記事業について、民間によるPFI事業を視野に含めた検討を進めていることを踏まえた事業としている。

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表5に示す事業番号及び様式2の施設整備に関する事業番号と一致させること。

施設概要（マテリアルリサイクル施設）

都道府県 東京都

(1) 事業主体名	大島町
(2) 施設名称	大島町マテリアルリサイクル推進施設
(3) 工期	平成 28 年度～平成 30 年度
(4) 施設規模	約 120 m ²
(5) 形式及び処理方式	積替保管
(6) 地域計画内の役割	ごみのマテリアルリサイクルの推進
(7) 廃焼却施設解体 工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 無
(10) ストック対象物	ダンボール等
(12) 事業計画額	520,000 千円（交付対象事業費：488,510 千円）

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 東京都

(1) 事業主体名	大島町
(2) 整備計画の方針	沢や海等の水域の汚染拡散防止のため
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽整備の推進のため
(4) 設置整備事業の整備計画	⑦（平成28年度～32年度）無（平成 年度策定予定）
(5) 浄化槽整備状況 （実使用人口で記入）	32年度整備計画人口／全体整備計画人口（%） <u>61.0%</u> 26年度までの整備人口／全体整備人口（%） <u>49.0%</u>
(6) 具体的な整備計画	総事業費 60,150 千円（整備計画人口 925 人分） 選定額 60,150 千円 所要額 30,075 千円

○ 交付金対象となる浄化槽の整備規模及び選定額（内訳）

※ 個人設置型と市町村設置型とを明記し、双方の整備がある場合は、表を分けて記載のこと

人槽区分	交付対象基数 （ 925 人分）	基準額	対象経費 支出予定額	選定額
5 人槽	150 基（ 750 人分）	49,800 千円	49,800 千円	49,800 千円
6～7 槽	25 基（ 175 人分）	10,350 千円	10,350 千円	10,350 千円
8～10 槽	基（ 人分）	千円	千円	千円
11～20 槽	基（ 人分）	千円	千円	千円
21～30 槽	基（ 人分）	千円	千円	千円
31～50 槽	基（ 人分）			
51 人槽以上	基（ 人分）			

計 画 支 援 概 要

都道府県 東京都

(1) 事業主体名	大島町
(2) 事業目的	大島町マテリアルリサイクル推進施設整備のため
(3) 事業名称	マテリアルリサイクル推進施設整備支援等業務委託
(4) 事業期間	平成 28 年度～平成 29 年度
(5) 事業概要	事業遂行のための測量調査、地質調査、施設基本計画、施設基本設計及び発注仕様書作成等
(6) 事業計画額	32,912 千円